



1995年4月

ニュース NO.43

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒100 東京都千代田区丸の内1-5-1
(新丸ビル4階007)

電話：(03)3211-2441～2

FAX：(03)3211-2443

アンケート調査について

西原 宏 (関西地区担当理事)
近藤良夫

関西地区では、担当役員の西原理事と近藤会員が中心となって、地区活動計画が立案され、昨年5月大阪の関西クラブで懇談会が開催されました。

席上、活発な意見交換がなされましたが、大筋では、関西地区の研究環境の整備を目的とした専門部会をつくる方向で、更に検討が進められる事になりました。

その組織化の方針を見出すために、過日アンケート調査を行い、検討作業の中間報告として、西原理事及び近藤会員が、その調査結果を御寄稿下さいました。

1. はじめに —経緯—

関西地区在住の会員にとってアカデミーが充実した有意義な存在であるための条件は何なのか、また会員が有意義な活動に参加しているという実感を得るためにアカデミーは何をすればよいのであろうか。

このような問題に取り組むため、先ず、中原副会長と相談し、中山事務局長の出席をも得て、大阪で会員の懇談会を開いた。席上多くの意見が出て、この問題に対する会員の意欲は十分との感触を得た。併せて、関西地区の研究環境を整備することを目的とする「地区研究環境整備専門部会」をつくることについても大筋の合意を得た。

具体的な活動方針を見出すために、先ずアンケートを実施することとした。アンケートの主題は「何をしたらよいか、何をなすべきか、を発見すること」であった。アンケートの設問を決めるために数人の会員に相談したところ、いろいろと意見は分かれたが、結局、3. に示す8設問を採用した。

2. アンケートの前文 —送り状—

日本工学アカデミー

1994年10月25日

関西地区在住会員各位

「日本工学アカデミー関西地区研究環境整備

専門部会の活動を企画するために」

かねて御高承のとおり、日本工学アカデミーの関西地区在住会員による専門部会を新設することとなり、現在その準備を進めております。つきまして、皆様の御意見を伺いたいと存じます。

「どんな専門部会を作って何をするか」の検討資料を起案するために関西地区在住会員を対象にアンケート調査を実施することと致します。また、このアンケートは、出来れば、会員以外の若い人たちにも送りたいと思います。

目的は「何をすべきかを発見すること」です。これはまた「若い人たちが何に悩み、何を求めているかを発見するため」と言い換えることができるでしょう。要するに、「後輩のために、将来のために、今からどんなことをしておけばよいかを発見するため」です。

アンケート調査は、設問の仕方によって答えが異なるというような欠陥があって、重要な決定を下す材料としては問題があるかもしれません。しかし、専門部会を開いて討議を求めるためには、それに値する材料が必要です。関西在住の会員には、「いろいろやってみても、所詮は無駄だ」という無力感があるといわれていますので、専門部会が成功するためには「今度は違う」と認めてもらうことが必要であると思います。そのために、第一着手として、今までとは一味違う企画を試みたいと考える次第です。

まことにお手数ながら、御協力方よろしくお願い申し上げます。

関西地区担当理事一同
同上 会員有志一同

3. アンケートの本文

設問1 先ず明らかにしたいことは

1. 日本の研究環境は欧米の先進国に比べて劣っているかどうか。
2. 日本のなかで、地域による格差があるかどうか。

ということであります。もし、「劣っている」あるいは「格差がある」を選ばれた場合には、それぞれ、具体的な理由と御研究の分野をお示し下さい。

設問2 設問1の1について、「劣っている」現状を開くための、御提案をお願い致します。

設問3 設問1の2につきましては、「全国的にみて、バランスのとれた、地域格差のない、ネットワーク化された研究環境を実現することが望ましい」と考えられますが、先ずその「青写真」を作る必要があります。幹線道路、幹線鉄道、コンピューター航空路などの整備、情報ネットワークの整備などが挙げられますが、案外な見落としがあるかもしれません。御提案をお示し下さい。

設問4 設問3でお伺いした「バランスのとれた、地域格差のない、ネットワーク化された研究環境」の実現もさることながら、各地域がそれぞれの特徴を活かして、他とは一味違う研究環境を、互いに競い合いながら作り上げて行くことも大切であると考えられます。このことについて御意見をお聞かせ下さい。

設問5 若い人たちを含め、研究に従事する人達が「忙しすぎて将来のことを落ち着いて考える余裕がない」という現状を、どうすれば打開できるか。「若い人たちが落ち着いて考える場所と時間を提供する」ためには、何をすればよいか。御提案をお願いします。

設問6 学術情報ネットワークについて、次のような意見があります。

「E-mailネットワークが東京経由かどうかは全く気にすべきでない。それよりも、ネットワークを通じて自分の研究発表をすとか、世界中の関係研究者と意見を戦わせるとか、自分の必要とする最新の情報を入手するといったことがいくらかでも出来るということを研究者全員によく知らせて、日常の研究活動の中でそれを実行することが身につくようにするシカケが必要である。」

この意見について、御所見を御記入下さい。

設問7 関西地区における若手研究者の研究を活性化するための方策として、次のような提案があります。

「日本工学アカデミー関西地区専門部会が研究発表のフォーラムを設け、優れた研究を発掘し、国内

国外にPRし、また表彰する。また、研究討論の場を設け、若手研究者の交流を促す。このような場を日本工学アカデミーが認知した権威ある場であって、そこで発表することが発表者の学術的な評価に直結するようにする。」

この提案にたいする御意見をお示し下さい。

設問8 このアンケートの目的は「前文」に述べましたように「何をなすべきかを発見すること」であります。我が国の（関西地区の）科学・技術及び教育について、あなたが最も重要と考えられる問題を御指摘下さい。

4. アンケートの回答の集計とその考察

設問が組み立てられた背景には次のような考えがあった。

a. 関西地区の研究環境には改善を要する問題があると思われる。特に将来のことを考えると

イ. 現在若い研究者のおかれている環境には、国際的に見て大いに問題があるのではないか。

ロ. 長期的な観点から、今から先行的に考えておかねばならない問題があるのではないか。

b. 「今何をなすべきか」について会員の提案を求め、その結果に基づいて「専門部会の構想」を進めたい。

アンケートへの回答を通覧すると、アンケートの趣旨に応じて、情熱を込めた具体的な提案がある反面、「予想外に冷淡」との印象を免れない回答もあった。多少の予断をもって回答を見ると、

A. 功なり名遂げたというべき、比較的年長の会員と

B. 新しい研究分野の開拓に努力している、比較的若い会員

との間に、また

α. 歴史の長い研究分野の会員と

β. 歴史の新しい研究分野の会員

との間には意見の相違がみられる。A(α)の会員は現状に肯定的で、むしろ余計なことはすると言わんばかりであるのに対して、B(β)の会員はアンケートの立場を支持しているかの如くに思われた。

因みに、関西地区在住の会員の平均年齢は71才であり、偶然かどうかは問わないとして、回答者の平均年齢もこれに同じであった。今後若い新会員の推薦に力を入れるべきことは明らかである。

5. おわりに

関西地区の研究環境の基盤整備については、直感

的に問題がありそうに思われ、長期的には全般的かつ徹底的な見直しと対策が必要と思われた。今回のアンケート調査の背景には、そのような認識があったのだが、会員の反応は弱かった。先般来の阪神大震災を経験して、会員の意識が変化するとよいのだが。

アンケートの回答に見られる具体的な提案は以下の如くである。

1. 大学の研究費の大幅で且つ重点的な手当
2. 高額設備を優れた大学研究者に提供する実験センターの新設
3. 研究評価の仕組みの確立
4. 大学・大学院教育の刷新
5. フォーラムの開設・実施
6. 研究室の面積の拡充
7. 落ち着いて行われている優れた独創的研究の発掘
8. 青少年科学教育への援助
9. 省庁間の壁を取り払う
10. 若い研究者のための共同利用研究施設のモデルの検討と確立
11. 情報ネットワークの整備

12. 関西地区独特の研究分野、テーマ、及び研究人口の選定とそれらの研究の振興
 13. 産業界及び地方自治体に対して科学・技術及び教育の重要性の認識と協力を要請すること
 14. 学術会議の国際協力予算の10倍増
 15. 大学院外国人留学生の生活支援の強化
 16. 国際機関に雇用される研究者の3倍増
 17. 関西で成功しているフォーラムの認識と活用
- なお、そのほか多数の意見があった。

これらの提案の多くはアカデミーの事業としての提案ではなく、それらの事業をアカデミーで立案し、その実現に向けて、提案し努力せよ、というものと思われる。誰に向かって、どのように提案すればよいのか、具体的に検討を進めることは今後の課題と考えられる。

*この「アンケート調査について」をお読みになったのアカデミー活動、特に関西地区での活動に関し、会員各位からの御意見、御提案を西原理事並びに近藤会員が求めていますので、事務局までお寄せ下さい。お取り次ぎ致します。

政策委員会の動き

政策委員長 川崎 雅弘

昨年10月、富浦梓前委員長をはじめ、政策委員各位のご推薦を受け、浅学非才をも省みず委員長をお引き受けすることになりました。今後は、会員の皆様方のご指導とご支援を賜り、つつがなく務めを果たせるよう微力を尽くす所存でございますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

さて、政策委員会では、昨年10月以降3回の会合を開き、この間には理事の皆様方へのアンケートを行い、本年の活動の重点について検討してきました。その結果、人材問題、特に「大学・大学院における理工系教育のあり方」を重点課題として取り上げ、日本学術会議、日本工学教育協会等の関係機関とも密接に協力して検討を進めることとしました。また、本企画を円滑に進めるために、大橋秀雄委員を委員長とする教育問題小委員会を設け、委員に丹羽富士雄委員及び専門委員として廣松毅東大教授に参画していただくことといたしました。

本課題の検討の進め方としては、本課題の持つ広がりやまたいろいろの場においても様々な検討がなされていることを十分に考慮して、本アカデミーと

しては、多角的な切り口で本課題に取り組み、且つ私見ではありますが、一つの結論を求めるのではなく、理工系教育のあり方について多様なオプションが提示できればと考えています。

現段階では、委員会あるいは「談話サロン」の場を活用して、シリーズでの有識者による講演会の開催と併せて、関係機関等の検討結果等については関係者からの説明をお願いしていくこととしています。本年5月に予定されている石坂誠一会員の総会特別講演も丁度この趣旨にかなっております。このような一連の講演等が終了した段階で、パネル討論会形式でのまとめを行うことを考えています。当面の検討項目としては、「国際化時代における研究者・技術者の資質」、「採用側が期待する理工系卒業生像」、「企業での研究者・技術者の処遇」、「製造業の期待する理工系の基礎とは」、「大学・大学院におけるカリキュラム」、「教育方法—講義と実践—」等があげられており、講演会等を開催する予定で準備をすすめています。

生産活動なくして経済社会の発展は期し難いとい

われていますが、我が国における次代の担い手である若者の「科学技術離れ」、「理工系離れ」は、内からの生産活動の空洞化を招くものとして、我が国の将来にとって憂慮すべき問題と思われます。本課題の検討を通じて、このような問題の解決に何らかの

示唆を得たいものと念じています。

本課題の検討について、今後とも会員の皆様方の積極的なアドバイスとご協力を心からお願いいたします。

講演会 ― 第67回談話サロン 「助走を終えた日本の微小重力宇宙実験」

日 時 平成7年2月10日（金）
場 所 弘済会館
講 師 澤岡 昭氏
（東京工業大学工業材料研究所長）



澤岡 昭氏

第67回談話サロンは、東京工業大学工業材料研究所長の澤岡昭氏をお招きして、「助走を終えた日本の微小重力宇宙実験」と題する講演を伺った。座長を務められた小林繁夫会員（元理事）によれば、澤岡氏は日本の

材料についての微小重力宇宙実験の取りまとめ役として御活躍中の方で、この題目でお話を頂くには最も適当な方であった。同氏よりは6年前にも日本の宇宙実験の計画を中心にアカデミーでお話頂いたが、今回は1992年の毛利氏、1994年の向井氏の2度に亘るスペースシャトルでの実験の経験から、実験してみて分かった宇宙実験の難しさを中心に興味深い解説があった。

お話は、宇宙実験に至る迄の経緯に始まり、実際の実験では、重力1gの地球上では重力の大きな影響による現象のために隠れていて重要と思われなかった要素が、重力の影響を殆ど排除する事によって表面化してくる事（粉体と溶体のぬれ性、表面張力流―マランゴニ対流など）、微小重力下で可能になった事の実現が意外に困難な事（浮遊体の定点固定）、微小重力下であるために困難になる操作（泡の除去）、スペースシャトルのスペースやエネルギー供給についての限界があるための問題（温度勾配炉の設計、製作と運転）、宇宙飛行士の体操による振動等々、色々な難しさははっきりしてきた事についての分かりやすい紹介は通常のニュースに出ない情報であり、出席会員も宇宙実験の困難さが納得出来た様であった。又、計画をたててから実際の実験まで10年もかかり、

実験のための装置を製作し、その耐宇宙検査をしてからでも数年の期間を要したため、材料実験については計画された実験の重要性、緊急性が大幅に変わった事や装置部品の経年変化による劣化等、宇宙実験を実施出来るタイミングの不確定性も大きな問題である事も話された。ただ、これらの困難を克服し、地上では分からなかった事がはっきりした例や、思いがけず面白い結果が出た例なども紹介された。

微小重力実験は宇宙ばかりでなく、微小重力の環境を維持出来る時間は短いとしても自由落下装置、弾道飛行航空機、弾道ロケットでも相当の知見を得る事が出来、且つコストは桁違いに少ないので、これらの方法での実験研究の積み重ねが重要との指摘もあった。

最後に、宇宙環境に於ける材料処理は商業的利用に直接つながる可能性が殆どなく、材料物性等についての基礎的な研究のためであるべきであり、日本の科学技術者としては、先進の米、独の研究が中だるみになった現在、批判されている日本の基礎研究を通じての世界の科学界に対する貢献によってこの批判に応えるべきとの講師の意見であった。

講演後の討論は、回転疑似微小重力の応用と自由落下の利用についてで、講師の意見同様コストの安い方法をもっと利用すべしとの趣旨のものであった。最後に日本電気(株)（賛助会員）黒田隆二氏の「微小重力環境実験の意義と産業利用」（日本マイクログラビティ応用学会誌1994年11月号、p116-119）が出席の同社水澤宏治氏より配布されたが、その中で主張は講師とほぼ同様であった。又、講師よりは、当日の講演内容の相当部分をカバーした「宇宙での新たな物質創製を目指して」（日本機械学会誌1994年9月号、p36-38）が配布された。

（文責 桜井 宏）

*上記2論文御希望の会員は事務局までお申込下さい。コピーを差し上げます。

講演会 ― 第68回談話サロン

「米国政府報告書類に見る冷戦後の安全保障と技術産業基盤」

日 時 平成7年3月8日（水）
場 所 弘済会館
講 師 玉真哲雄氏
（勸ディフェンス リサーチ センター主任研究員）



玉真哲雄氏

平成7年3月8日の第68回談話サロンは、勸ディフェンス リサーチ センターの玉真（たまま）哲雄主任研究員を講師に迎えて「米国政府報告書類に見る冷戦後の安全保障と技術産業基盤」と題する講演を伺った。同氏を御紹介下さった馬場準一監事が司会も兼ねられ、三菱電機（株）で永年、民需・防衛双方の機器の開発・製造に携わった後、勸ディフェンス リサーチ センターに移られた講師の経歴が披露された。

勸ディフェンス リサーチ センターについての簡単な紹介の後、防衛政策を中心とした日米政策立案、又、その基礎になる現状分析のプロセス、特にその担い手の違いについての話から始まり、1989年から1994年までの5年間に、このテーマに関連して米国で公表された28の主要レポートの内容から、その中での主

要テーマとその関心度の変遷について概観し、その主要テーマが、ソ連の軍事力の脅威から、技術レベルの国際比較、アジア太平洋地域の安全保障、そして国防予算通減への対応、と順に移ってきたことが説明された。

当日の講演はこれらの主要テーマのうち、技術レベルの比較の中でのCritical Technologyの認識の流れが、純軍事技術から民生産業への応用も含めた、産業基盤としての技術にシフトしつつあることが述べられた。これに関連し、バブル絶頂期に米政府関係報告書の中の日本技術脅威論に応じ、日本技術の将来の優位性を楽観的に論じた一部評論家に対する辛口の批判もあった。又、最近の主要テーマである国防予算通減への反論資料として、国防に關係した研究が国の産業技術基盤として極めて重要であり、極言すれば、国防総省＝科学技術省とでも考えるべきであるとの方向が見えることが指摘された。

最後に、我が国での防衛技術の実状や、防衛についての政府の考え方などについての紹介があり、米国資料の解析や防衛白書などを引用しつつ、一部の関係者の認識不足についての厳しい批判があって講演を終わった。

講演終了後、防衛と関連技術に対する多岐な質問にも明確に回答され、有意義な講演会であった。

（文責 桜井 宏）

日本学術会議会員との懇談会



内 田 第 5 部 長

恒例の日本学術会議第5部会員の方々との懇談会が、2月17日（金）に学術会議近くのはあといいん乃木坂

で開催された。

岡村会長の歓迎の挨拶に応えられて、内田第5部



歓 談 風 景

長（会員）から昨夏改選されて発足した、第16期の活動の方針についてのお話があった。又、今回の阪神大震災の苦い経験から、工学界として何をすべきかについての検討も既に開始された趣旨の御紹介もあった。

堀副会長の発声で乾杯の後懇談に入ったが、今回は第16期会員との最初の懇談会であり、学術会議会員の中には新しい方々も多くみられ、学術会議との

連携を強めるのに有効な会になったと思う。

新しい第16期の第5部会員中、部長ほか指導的立場の会員は、既にアカデミー会員として常に接触のある方々が多いが、新人会員の方の中には、まだアカデミーの会員でない方々もいらっしゃるの、その方々にも早く会員になって頂き、手を携えて共通の目的のために努力したいものである。

（文責 桜井 宏）

委員会・専門部会への参加のお誘い

広報委員会

日本工学アカデミーの活動は、会長、理事会の下に、委員会と専門部会を設置して行われております。2ヶ月毎のニュースや、年報を通じて会員各位に活動内容を御報告申し上げている通りです。各委員会の委員や専門部会の部会員については、主として現在の委員からの御推薦で新陳代謝をはかったり、欠員の補充をしております。また、自発的に会員から参加希望がある場合も多く、それらの方々にも委員や専門部会員として会の活動に参画して頂いております。

この機会に各委員会や専門部会の委員長、委員および部会員の交代や新任の慣例について御案内したいと存じます。

*委員長・専門部会長 通例は委員、あるいは部会員からの互選に依って就任をお願い致しておりますが、一つのまとまった仕事が一段落したところで交代するのが慣例（凡そ2年毎）になっております。各委員会の委員長や専門部会の部会長は共に積極的に活動されている委員などから選ばれております。

*委員 新陳代謝の必要から、各委員会とも内規などを設け、随時委員の交代や新任を進めております。本会会員で、適当な組織の委員になって会の活動に参画したい御希望の皆様には、年度代わりに合わせ、また必要に応じ、適当な時期にも

御委嘱申し上げております。

*専門部会員

御希望の方全てに参加して頂いております。任期もありません。しかし、専門部会の活動に相当の期間全く参加されなかったり、通信のない方は、適宜名簿からはずさせて頂いております。

専門部会の運営は、原則として部会長や部会の幹事あるいは、WG主査にお任せしておりますが、部会によって若干取り扱いが異なっております。

このように各委員会や専門部会へ御参加頂く窓口は、全会員に開かれておりますので、会員各位より積極的な御参加と活動をお待ち申し上げます。また、特に広報委員会におきましては、新委員の御参画を求めています。御存知のように当委員会は、EAJニュース、Informationのほか、会誌や名簿の発行など会員への広報と共に、皆様からの様々な御要望を吸い上げて本会の活動に反映させる、いわば会員へのサービスを主業務とする役割を受け持っております。EAJニュース№42（本年2月発行）所載の広報委員長の挨拶を御覧下されば幸いです。

皆様からの御希望を当アカデミー事務局専務理事あてにお寄せ頂いておりますと、各委員会や、部会と連絡の上、できるだけ早い時期に委員や部会員としての活動に御参加頂けるよう手配させて頂きます。皆様からの積極的なお申し出をお待ち致しております。

新入会員の紹介

分野 (1,4,7)	井上 恵太	トヨタ自動車㈱、取締役
(1)	木村 好次	東京大学生産技術研究所、教授
(1,4)	齋藤 孟	早稲田大学理工学総合研究センター、顧問研究員 早稲田大学名誉教授
(1,6)	西八條 實	㈱島津製作所、代表取締役会長
(1,4)	花岡 正紀	トヨタ自動車㈱、取締役
(1,5)	林 郁彦	早稲田大学理工学部、教授
(1,6)	矢川 元基	東京大学工学部（システム量子工学科）、教授
(2)	一原 嘉昭	東京電力㈱、理事 技術開発本部開発計画部長
(2)	桜井 武一	東京電力㈱、電力技術研究所長
(2)	下村 尚久	㈱東芝、常務取締役 電波・通信システム事業本部、本部長
(2,6)	西田 俊夫	大阪国際大学、教授・経営情報学部長・大学院経営情報学研究科長 大阪大学名誉教授
(3)	乾 智行	京都大学大学院工学研究科（物質エネルギー化学教室）、教授
(3,2)	尾野 幹也	三菱マテリアル㈱、専務取締役
(3)	川島 利夫	メルテックス㈱、代表取締役社長
(3)	黒田 晴雄	東京理科大学総合研究所、教授
(3)	小林 禮次郎	㈱コーセー、代表取締役社長
(3)	齋藤 肇	㈱STKセラミックス研究所、取締役所長
(3,4,7)	佐伯 康治	日本ゼオン㈱、専務取締役
(3,4)	平田 彰	早稲田大学理工学部（応用化学科）、教授 早稲田大学環境保全センター、所長（兼務）
(5)	浅井 滋生	名古屋大学工学部（材料プロセス工学科）、教授
(5)	井形 直弘	東京理科大学、教授
(5)	小指 軍夫	NKK 技術開発本部、特別主席
(5,3)	武下 拓夫	三菱マテリアル㈱、中央研究所長
(5)	中岡 一秀	NKK、特別主席
(6,1)	秋山 守	東京大学工学部（システム量子工学科）、教授
(6,5)	菅野 昌義	日中科学技術交流協会、副会長 東京大学・長岡技術科学大学、名誉教授
(6)	八木 英二	三菱マテリアル㈱、常務取締役
(7,3)	左右田健次	京都大学化学研究所、教授

以上 28 名

関西地区懇談会

関西地区では地区活動を組織化するために、西原理事及び近藤会員を中心に種々検討を進めており、今号の別の記事に、その一環として行われた関西地区会員に対するアンケート調査の結果が報告されている。



る。この調査を受けて、去る3月25日(土)に関西地区講演会と併せて地区懇談会が開催された。

講演は、京都大学工学部交通土木工学教室の土岐憲三教授(アカデミー会員)による「世界と日本の地震災害」と題する非常に興味深いものであった。その概要は次号に掲載の予定である。

講演に続いて行われた懇談会においては、最初に、

アンケート調査を担当された西原理事より、アンケート結果とその分析結果についての報告があり、関西地区としての事業の進め方に関する提案があった。

一方、出席の会員からは、事業の進め方や名称はさておき、大切なのは何をやるかである。全体に関係する事でしかも関西地区が中心になって進めるのが適切な問題を取り上げることが大事である。現時点では、土岐会員の講演の内容から考えても、今回の阪神大震災の不幸な経験とそれから得られた教訓を通して、アカデミーらしい活動につなげるのがよいのではないかとの意見が有力であった。その一案として、地震予知のためのデータベース作りや、研究センター構想の推進のための作業などが提案された。

熊谷会員(理事)より、各種の地震の予兆のデータバンク的なものを作るのが今後の地震予知の実現に寄与すると思われるので、その様々な組織の設立についての検討をしてはとの具体的な提案があった。そこで、西原理事、近藤会員を中心に更に検討を進め、成案を得たところで関係会員の参加を得て、必要があれば理事会にも提案、事業を開始することになった。

(文責 桜井 宏)

講演会協賛のお知らせ

1995年「工学教育」連合講演会

日 時 平成7年5月17日(水) 9:30~16:30

会 場 工学院大学 新宿校舎

(東京都新宿区西新宿1-24-2 TEL:03-3342-1211)

主 催 (株)日本工学教育協会

共 催 主要19学協会

協 賛 日本工学アカデミー、(株)日本工学会、
日刊工業新聞社

後 援 文部省、日本経済新聞社

【プログラム要点】

テーマ 「21世紀を主導できる技術者像とその育成のための教育改革」

・セッション 1 欧米における教育改革の動向
9:45~11:45

講演(1)「米国における工学教育改革の動向」

講師 大阪大学工学部教授 大中逸雄氏

講演(2)「世界の大学教育改革の歴史と国際比較」

講師 広島大学大学教育研究センター教授

関 正夫氏

・基調講演 「ボーダレス時代の工学教育」

13:00~14:00

講師 工学院大学学長

大橋秀雄氏(本会会員)

・セッション 2 高校と企業から大学への要望

14:10~15:10

講演(3)「高校教育の現状と変革」

講師 攻玉社高等学校校長 岡本武男氏

講演(4)「企業内教育の変革と大学への要望」

講師 (株)コマツ・キャリア・クリエイト

取締役企画部長 石月言成氏

・セッション 3 パネル討議 15:20~16:30

司会:「工学教育」連合講演会実行委員会

委員長 山田郁夫氏(本会会員)

問い合わせ先 (株)日本工学教育協会(連合講演会事務局)

〒108 東京都港区三田3-5-21(三田アルスビル)

TEL:03-5442-1021 FAX:03-5442-0241

事務局からのお知らせ

昨年12月6日の東北地区活動については、EAJニュースNo.42で御紹介申し上げましたが、御講演頂いた須藤一先生より、「大衆化時代における大学の教育・研究について」と題するその折の講演レジメをお寄せ頂きました。

御希望の会員にはコピーを差し上げますので、事務局まで御連絡下さい。

お詫びと訂正

前号EAJニュースNo.42に掲載致しました“中京地区新年講演・賀詞交歓会”の中で、日本電装株式会社常務取締役基礎研究所所長、岡部隆氏のお名前を誤ってお載せしてしまいました。

編集の失手で、岡部様、並びに関係各位の皆様大変御迷惑をおかけ致しましたこと、心よりお詫び申し上げます、謹んで訂正させていただきます。

外国アカデミー出版物のお知らせ

Committee for Applied Sciences of the National French Academy of Sciences (CADAS、フランス工学アカデミー)が最近出版したレポート“Dioxin and its analogues”(英訳、109pp)が事務局に届いております。

御覧になりたい方は、事務局までお申し出下さい。

第9回通常総会開催通知

会 員 各 位

日本工学アカデミー

平成7年5月19日(金)午後2時から、東京都千代田区麹町1-4東條会館において、下記議題により、本会第9回通常総会を開催致しますので、会員各位に通知いたします。

なお、正式通知は追って差し上げます。

議題

1. 平成6年度事業報告ならびに収支決算報告
2. 平成7年度事業計画ならびに予算(案)
3. 第3回国際シンポジウム決算報告(最終)
4. 平成7年度日本工学アカデミー役員選出
5. その他

以 上

総会后、例年通り各委員会・専門部会報告、特別講演、懇親会を計画しております。

なお、特別講演には、日本工学アカデミー会員で昨年人事官を退官、富山国際大学学長に就任された石坂誠一氏による講演「近づく21世紀と日本の科学者・技術者」を予定しております。



The Engineering Academy of Japan

News No.43, April 1995

小 島 哲 会 員

元富士通(株)専務

平成7年2月14日逝去 享年82歳

八 木 靖 浩 会 員

川崎製鉄(株)、取締役相談役

平成7年2月15日逝去 享年75歳

高 橋 宏 会 員

元北陸電力(株)代表取締役副社長

平成7年3月20日逝去 享年65歳

網 島 毅 会 員

(財)無線設備検査検定協会、顧問

平成7年4月2日逝去 享年89歳

謹んで御冥福をお祈り致します。

— 編 集 後 記 —

東京都知事選をはじめとする統一地方選挙も、この号がお手元に届く頃には、大勢が判明していることと存じます。地下鉄無差別殺人は、やや風化しかけていたサリン事件への恐怖とその行為の卑劣さを再度呼び起こし、あの阪神大震災も今や次なる“復興・再建”という難題に直面しています。更には2信組救済問題、1\$ = 80円代という驚異的な円高など、日本の政治・経済そして国民生活にとって春はまだまだ先のような気が致します。

そういった厳しい状況の下、日本工学アカデミーも来る5月19日、第9回通常総会を迎えることとなりました。発足時の趣旨に沿ったさらなる事業の推進と活動の展開に向けて、会員の皆様の御支援・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

末筆となりましたが、小島哲様、八木靖浩様、高橋宏様、網島毅様の御冥福を心よりお祈り致すと共に、会員各位の御健康とますますの御活躍をお祈り申し上げます。